

〔 例題 4 〕 地域社会に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つあるが、それらはどれか。

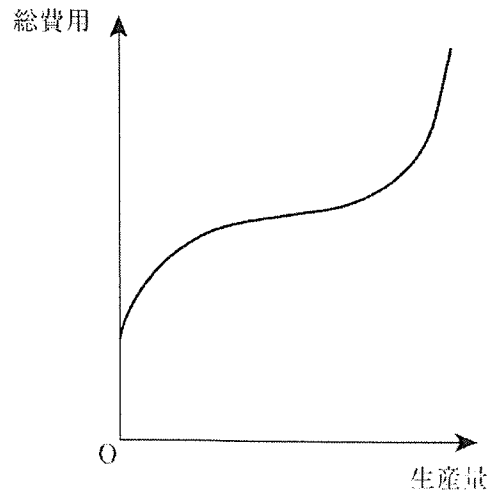
- ア. 65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめとする社会的共同生活の維持が困難な状態におかれている集落は、限界集落と呼ばれている。
- イ. コンパクト・シティとは、公共交通機関の延伸やマイカーの効率的な活用を図るなど、スプロール化を促進する都市づくりの理念である。
- ウ. 交流人口の増加に向けた取組を進めることが地域経済を盛り上げる方法の一つとされている。交流人口とは、国内外からの旅行者や短期滞在者のことである。
- エ. グリーン・ツーリズムの発展を目的として1987年に総合保養地域整備法（リゾート法）が施行されると、ゴルフ場やスキー場の減少に伴い観光客が減少し、地域経済が縮小した。
- オ. 1989年に策定された新全国総合開発計画では、新幹線や高速道路といった交通ネットワーク網の整備や、臨海コンビナートといった大規模プロジェクト構想が示された。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, エ
- 3. イ, エ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, オ

〔 例題 5 〕 内閣総理大臣に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告しなければならない。
2. 内閣の首長たる内閣総理大臣は、答弁を求められた場合には議院に出席しなければならないが、国務大臣にはこのような出席義務はない。
3. 内閣総理大臣は国務大臣の訴追に対する同意権を有しており、同意が得られなければ、国務大臣が職を退いた後でも訴追することができない。
4. 行政権は、内閣ではなく内閣総理大臣に属するので、内閣総理大臣は自らが主任の大臣でない場合も法令に連署する必要がある。
5. 衆議院の解散を決定する権限は内閣総理大臣に属するので、解散に反対する国務大臣がいても、内閣総理大臣は単独で、天皇に衆議院を解散するよう助言と承認をすることができる。

〔 例題 6 〕 図は、企業の総費用曲線を示している。この図に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。



1. 生産量の水準にかかわらず、限界費用は平均総費用より高い。
2. 生産量の水準にかかわらず、平均可変費用は平均総費用より高い。
3. 生産量が増加すればするほど、平均総費用は減少する。
4. 平均総費用が最小となる生産量の水準で、限界費用と平均総費用は等しくなる。
5. 限界費用が最小となる生産量の水準で、限界費用と平均総費用は等しくなる。